

令和5年12月18日

箕輪町議会議長 荻原省三 様

総務産業常任委員長 岡田建二郎

箕輪町議会（委員・議員）派遣結果報告書

箕輪町議会議員の派遣等実施要領第5条の規定に基づき、下記のとおり報告します。  
記

研修名	令和5年度 総務産業常任委員会行政視察
研修の期間	令和5年10月10日(火)～10月12日(木)
研修の場所	1 千葉県 山倉ダム浮体式メガソーラー発電所（市原市） 2 // 鋸南町「2019年 台風災害から学ぶ防災対策」 3 // 館山市「観光と農水産物の地産地消」 4 // 木更津市「きさらづ学校給食・有機米の取り組み」
研修内容と成果 （具体的に）	<p>1 山倉ダム浮体式メガソーラー発電事業 ・山倉ダムは、京葉臨海工業地帯の工業用水ダムとして1960年代の高度経済成長期に完成した、土堰堤の人造ダム湖。ソーラー事業は2018年から京セラTCL社が行い、最大で一般家庭4500世帯分を発電。2019年9月の台風15号により、ソーラーパネルの8割が破損し、火災も発生するなど、復旧までに2年間を要した。国産のパネルであったことから、ヒ素やPCBなどが含まれておらず、環境への影響は小さかったが、微量の鉛が使用されており、その後の環境負荷も注視しているが現在までに影響は確認されていない、とのこと。</p> <p>【感想】 工業用水ダムであること、人口のダムのため湖底の凹凸がないこと、山間地での雨水によるダムと違い平地での土堰堤によるダムのため、日照時間が確保できることや景観上の影響も小さいなど、ソーラー事業を計画するには条件が揃っていることが理解できた。箕輪ダムへの応用は条件の厳しさを突き付けられたが、現地で事業者から直接説明を受けられたことや目線が湖面に近いと景観上の違和感は少ないことなど、現地を直接訪れたことは有意義だった。</p> <p>2 鋸南町 2019年台風15号による災害対応 ・2019年9月9日未明に台風が急速に接近し、午前3時に最接近。夜明けを待ってからの避難となったが、送電線の寸断によりあらゆる情報が不足し、明け方の役場は被災した職員への対応もあり混乱を極めた。情報不足により、関係者間、役場の部署間の認識が不統一となり、次々寄せられる被災状況の情報に対応しきれず、災害ごみの処理や罹災証明の発行、家屋等の応急処理への指示や処置が二転三転し、住民にも混乱や不安を抱かせてしまった。町長からの「災害関連死の防止＝生活環境の確保」を優先させることの指針が出され、業務が明確に定まり、ようやく役場業務全体が回りはじめた。しかし、全国から寄せられる支援物資の受け入れ、仕分け、分配、保管など、経験や知見が足りず、受援体制の整備や訓練の重要性を初めて認識した災害となった。</p> <p>【感想】 情報が確保できないことによる混乱は計り知れないと痛感した。住民相互の協働、役場と住民との支援体制の確立、自衛隊や広域消防との協働など、町役場だけでは対応しきれない事態を平時から想定しておかなければ、町民の命を守るための準備もできないことを当時の対応に当たった職員から聞いたことは貴重な時間だった。住宅の7割が損壊や半壊となる中で、1名の災害関連死も出さなかったことは、民生委員や消防団員、区長などが住民一人一人の状況把握に努めたことによる成果と断言していたのが印象的。鋸南町は山と海に挟まれているが、箕輪町も山と山に挟まれているため、有事の際の外部からの受援体制の確認が大切だと感じた。最後に白石治和町長の訓話もあり、有意義な研修になった。</p>

3 館山市 観光と地産地消の取り組み

・平成23年に「館山市農産物直売所連絡協議会」を発足し、直売所間の連携や生産者の情報共有、農産物の6次産業化など、生産者・消費者・飲食店が一体的に取り組む。平成25年に農協・漁協・観光協会・商工会議所・商連連合会・直売所協議会などを主体とした「たてやま食の町づくり協議会」が発足。平成27年に「たてやま食のまちづくり計画」を策定し、地産地消レシピの開発や軽トラ市などのマルシェを市内各所で開催し地産地消のPRに努める。平成30年に「地産地消推進条例」を議員発議により制定。

令和元年に前沢氏による20億円の寄付により、食と農の体験交流を目指した道の駅建設が計画され、現在建設中。

【感想】

住民はもとより、様々な業界の事業者が結集して「地産地消の推進」というテーマを深掘りし続けているところに哲学を感じた。農家の高齢化や農地の担い手不足など、抱えている課題は全国共通だが、異業種間の交流や議論を重ねる中で地域の政策課題が住民に共有され、アイデアや知恵が出されていく過程をお話しいただいた。来年2月開業予定の「道の駅」開業に係る期待と不安の両面での苦労話もお話しいただき、地域の資源を地域で循環させることにいち早く活路を見出した行政判断と、住民を巻き込んだ具体的な施策の展開に大いに学ばされた。

4 木更津市 有機農業の推進と学校給食とのかかわり

・平成28年、町が策定した「木更津市人と自然が調和した持続可能なまちづくりの推進に関する条例」に合わせて、「木更津産米を食べよう条例」が議会から提案され、行政主導の有機農業の推進が一気に加速した。平成29年には「オーガニックなまちづくりアクションプラン」「地元野菜を食べて循環・学校給食プロジェクト」を策定。平成31年「地域の食と農を考えるフォーラム」で有機米栽培の推奨を提案。令和元年、地元生産者5名（1.8ha＝公立小中学校の給食3日分）有機米の栽培スタート。令和4年度末で生産者は14人（20ha＝学校給食で86日分）で有機米を生産。

【感想】

市長のトップダウンによる政策であったものの、先行してたいすみ市からノウハウを学び、当時1軒だけだった有機農家を足掛かりに、JAとの協力や県学校給食会との調整、年4回の研修会・講習会の定期開催など、有機米による学校給食への理解や賛同を広げていった。当初は担い手の見通しがなく、年度途中の予算もない中での見切り発車事業であり、リスクもあったとのこと。米飯給食を全て賄うには、35ha担い手農家25名まで拡大する必要があり、令和7年度には達成したい、との計画。有機JASの認証取得支援や他の農産物での有機栽培の拡大も視野に入れており、関連予算も年々増強している。行政主導の政策でもSDGsの機運の高まりもあり、住民や生産農家から理解が得られているのではないかと感じた。

委員会名  
派遣議員名

総務産業常任委員会：岡田建二郎、平出広志、南朋子、中澤清明、金澤幸宣、中野友美、寺平秀行 議長：荻原省三